

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆<孫さんの中国ミニコーナー>◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

「孫さんの中国ミニコーナー」ではアジア経済交流センターの中国人職員孫さんによる中国の耳寄りなビジネス情報をお届けします。

今号は前回（2月18日発行号に掲載）に引き続き、抖音（Douyin/ドゥイン）をご紹介します。

中国での SNS 事情【抖音（Douyin/ドゥイン）について②】 NEW !

皆様お久しぶりです。3月に私も講師の一人として講演させていただいた「中国ビジネスセミナー」が開催された関係で、前回より間が空いてしまいました。

楽しみにされていた方には申し訳ございません。

今回は前号に引き続き抖音（Douyin/ドゥイン）のライブコマースについて、詳しく紹介したいと思います。

さて、これまで何度かライブコマースという言葉をご紹介させていただきましたが、2017年から中国のライブコマース市場は、急速な成長を遂げています。ライブコマースは、インターネットを通じた動画のライブ配信での商品の紹介と物販を組み合わせた販売手法のことです。ライブ配信中に商品を紹介し、視聴者をECサイトなどに誘導して商品を販売します。2019年は中国の「ライブコマース元年」と呼ばれ、前年と比べ150%以上の成長となりました。また、2020年上半期には、新型コロナウイルスの影響で、「オフライン店舗に行かずとも、リアルなオンラインショッピングが体験できる」と消費者に絶賛され、ライブコマースというワードがさらに定着しました。

抖音（Douyin/ドゥイン）は2019年から、ライブコマースのテストと導入を進めてきました。この新機能を利用すると、ライブで商品を紹介でき、ユーザーはワンクリックで商品を購入できます。中国ではすでに定着しているECの販売手法で、KOL（Key Opinion Leader）と呼ばれるインフルエンサーによるライブコマースが盛んに行われています。県内の日本酒とサプリメントなど、すでにこちらで売り出しているようです。

多くの方が取り組んでいるライブ配信ですが、ルールがあります。話しちゃいけないことを話したら、すぐ「警告」の表示が配信者の画面に映ります。さらに、二回ルール違反したら、ライブ室を閉じられることもあります。今後、この業界の規範化やネット配信者の管理が厳しくなることは間違いないと思います。

日本の商品を中国巨大市場に販売していくという選択は、日本企業の今後の成長に向けた重要な戦略だと考えています。中国市場で成功するためには、中国式の売り方にチャレンジする必要があります。その答えはずばり「ライブコマースへのチャレンジ」かもしれませんね。

※アジア経済交流センターのHPより「孫さんの中国ミニコーナー」の過去記事をご覧ください。

<https://www.near21.jp/kan/publication/biweekly/sun.htm>

□-----□

(2) とやま輸出コミュニティ会員募集について

□-----□

富山県では、県内で“農林水産物等”の輸出に関わる事業者や支援者等を「見える化」して、会員間の交流や情報交換を実施し、輸出拡大に向けた研究や連携取組を促進するため、「とやま輸出コミュニティ」を創設しました。つきましては、会員募集を開始しましたので、ご案内いたします。

◆ご参加いただきたい事業者や団体：

富山県内に拠点をもって事業活動を行っている

- ・富山県内の農林漁業者、食品製造事業者やその団体
- ・地域商社、卸業者、物流関係事業者、金融機関
- ・行政、輸出支援機関、海外に拠点を持つ企業等の支援機関 等

◆活動内容：

- ・交流サイトや情報交換会を通じて、会員同士が互いに連携した新たな輸出をめざします。
- ・輸出される際に活用できる補助事業や商談会等に関する情報を随時ご提供します。
- ・今年度から始まる先駆的輸出プロジェクト（リーディング・プロジェクト）や輸出プラットフォームで会員の輸出を後押しします。

◆詳細・会員登録について：

次の URL をご覧ください。

<https://www.pref.toyama.jp/1601/sangyou/nourinsuisan/nougyou/yushutsucommunity.html>

◆事務局・お問い合わせ先：

- ・富山県農林水産部市場戦略推進課
富山市桜橋通り 5-13 富山興銀ビル 11 階
TEL：076-444-3227（直通）
- ・日本貿易振興機構 富山貿易情報センター（ジェトロ富山）
富山市総曲輪 2-1-3 富山商工会議所ビル別館 5 階
TEL：076-415-7971

□-----□

(3) タイ投資委員会 (BOI) からの知らせ **NEW!**

□-----□

タイ政府は電気自動車 (EV) の国内市場の成長を加速させ、充電スタンドを中心とした関連インフラの早期拡充を支援する方針を打ち出しており、タイ投資委員会 (BOI) は、4 月 7 日付で、同分野に対する投資恩典と条件の改定を承認しました。

詳しくは次の URL をご覧ください。

http://www.boi.go.th/upload/Tokyo220202/BOIMailMagazine_2022_3_EV_InvTrend.pdf

□-----□
(4) ポートランド市振興局からのお知らせ **NEW !**

□-----□

**「アウトドア、スポーツ及びライフスタイル関連産業
オンライン B2B ネットワーキング」**

本イベントは、オレゴン州ポートランド市と日本の、アウトドア・スポーツおよびライフスタイル関連メーカー、材料供給メーカーやそれらの関連サービスに加え、バイヤー、ディストリビューター、商社、投資家など、さまざまなビジネスパートナー 100 社程度を一堂に集め、オンラインでビジネスとビジネスを双方向につなぐ、B2B ネットワーキングイベントです。日米間でのビジネス実績を持つ、ゲストスピーカーによる講演も予定しています。

北米進出に向けた英語でのセールスピッチの腕試しや、自社製品の露出アップ、新たなアイデアやコラボレーションのチャンスに。日本未上陸の注目メーカーや、現地のトレンド、新商品、気になる情報などを、日本にいながらいち早く得られる貴重な機会です！

なお、イベントへの参加にあたっては英語でのコミュニケーションができることが条件となります。

参加を希望する日本企業向けに 5 月 12 日に「セールスピッチ強化オンラインセミナー」を開催します。

◆開催日：2022 年 5 月 19 日（木）9:00~11:00

◆費用：無料

詳しくは次の URL をご覧ください。

<https://www.eventbrite.com/e/athletic-outdoor-and-life-style-products-b2b-networking-tickets-309249111417>

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆＜アジア経済交流センターからのお知らせ＞◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

□-----□

(1) 5月の富山県海外販路開拓サポートデスクのご案内 **NEW!**

□-----□

「富山県海外販路開拓サポートデスク」では、海外ビジネスに各専門分野のアドバイザーが、中小企業の皆様からの海外ビジネスに関する各種ご相談に対応しています。また、海外ビジネスサポートデスクと連携し、現地での情報収集を支援いたします。お気軽にご相談ください。

メールや電話、ZOOMでの相談も受け付けておりますので、コンサルティングをご希望される方は、お気軽に当センターまでお問い合わせください。

＜アジア経済交流センターコンサルティング担当一覧＞

○藤野顧問（中国ビジネス全般）

※お問い合わせください

○鎌田センター長（東南アジア、韓国）

5月11日（水）9:00～15:00

5月17日（火）9:00～15:00

5月24日（火）9:00～15:00

○福井海外ビジネスアドバイザー（東南アジア、中国）

5月12日（木）13:00～17:00、5月13日（金）9:00～15:00

5月18日（水）13:00～17:00、5月19日（木）9:00～15:00

5月24日（火）13:00～17:00、5月25日（水）9:00～15:00

※福井アドバイザーのコラムはこちらをチェック！

<https://www.near21.jp/kan/support/fukui/column.html>

○森岡アドバイザー（ロシア（電力・エネルギー関係））

※お問い合わせください

○宮本アドバイザー（東南アジア、香港、米国（法務関係））

※お問い合わせください

○稲田アドバイザー（中国（法務関係））

※お問い合わせください

○バンコクビジネスサポートデスク（北陸銀行バンコク駐在員事務所）

[住所] 23rd Floor Unit 2314, Bhiraj Tower at EmQuatier,

689 Sukhumvit Road, North Klongton, Wattana,

Bangkok 10110, Thailand

[TEL]+66-2-261-8495

○台北ビジネスサポートデスク（ジェック経営コンサルタント台北事務所）

[住所] 台北市信義路五段5號4樓4 B14室

台北世界貿易中心展覽大樓（台北世界貿易センタービル）

[TEL] +886-2-2725-5918

※その他詳細・お問合せ等は、当センターまで。

<https://www.near21.jp/kan/support.html>

また、下記アドレスより直接お申込みできます。

<https://www.near21.jp/kanform/center.html>

□-----□
(2) 「第 157 回中国研究会」のご案内 来週開催！

□-----□

次回の中国研究会は、下記のとおり藤野顧問がご自宅よりビデオ電話にて講演する形で開催することといたしました。

皆様のご参加をお待ちしております。

◆日時：2022 年 5 月 13 日(金) 10:00～ 1 時間程度を予定

◆会場：技術交流ビル 1 階 デジタルハブ
(富山市高田 529・駐車場無料)

◆申込期限：2022 年 5 月 11 日(水) までにお申込みください。

◆内容：藤野文晤・アジア経済交流センター顧問が、中国をはじめとするアジア諸国の社会経済事情や政治動向など時宜に応じた最新的话题を提供し、参加者が自由に意見を交わします。

藤野顧問はご自宅よりビデオ電話で参加します。ご参加の方は、会場のスクリーン及びカメラを通じ、自由に意見交換いただけます。

◆参加費：無料

※その他詳細・お問合せ等は、当センターまで。

https://www.near21.jp/kan/c_kenkyu.htm

また、下記アドレスより直接お申し込みできます。

<https://www.near21.jp/kanform/cken.html>

□-----□
(3) 新型コロナウイルス感染症関連情報特設ページのご案内

□-----□

当センターの HP に、アジア地域の新型コロナウイルス感染症関連情報の特設ページを設けております。

アジア各国・地域の新型コロナウイルス感染者数や回復者数等の動向やこれまで当センターが収集した関連情報等を掲載しております。

特設ページは、以下の URL でご覧ください。

→<https://www.near21.jp/kan/covid/covid.html>

※アジア主要国の感染者数データを更新しました。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆<ジェットロ富山からのお知らせ>◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

ジェットロ富山では、県内企業様に向けて様々なセミナーや個別相談会、商談会などのイベントを企画しています。この機会にぜひご活用ください。

□-----□

(1) TAKUMI NEXT 2022

□-----□

ジェットロは日本全国から次世代を担う180社程度の企業を募集し、工芸品・伝統産品・生活用品等の魅力発信ならびに輸出支援を行う海外展開支援プログラムを実施します。

◆プログラム内容：

- ・海外バイヤーとのオンライン商談
- ・有識者によるメンタリング
- ・海外有カセレクトショップに設置するポップアップストアでの試験販売
- ・海外展示会等におけるオンラインショールームでのプロモーション
- ・Instagram、YouTube等を活用した海外へのデジタルマーケティング
- ・ジェットロ招待バイヤー専用オンラインカタログサイト(Japan Street 事業)への参加

◆支援期間：2022年7月～2023年3月

◆対象品目：

メイドインジャパン製品であり、「ジャパンラグジュアリー」をイメージできるようなデザイン性の高いもの、工芸品、日用品、文具、家具、アクセサリ、テーブルウェア、食器、カトラリー、キッチン用品、ファッション衣類・小物、その他（プロダクト製品）※但し、化粧品・食料品を除く。

◆対象企業：

「日本らしさ」「匠の技」など、日本の各地域の技術や生活文化の特色を生かした魅力ある商材を生産・販売し、海外への販売を希望する中小企業・小規模企業者。

◆お申込締め切り：2022年5月16日（月）午前11時

◆お申込み・詳細はこちら↓

https://www.jetro.go.jp/services/takumi_next

□-----□

(2) 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援

□-----□

担当コーディネーター（専門相談員）から継続的なアドバイスを受けながら、高度外国人材の採用や育成・定着などを支援します。

◆支援対象：中堅・中小企業

◆募集期間：2022年4月1日～2022年12月23日（定数に達し次第締切）

◆お申込み・詳細はこちら↓

<https://www.jetro.go.jp/services/escort.html>

広東省で重点貨物車両通行証を初めて発行、手続きのオンライン化も進む（中国）
（ジェットロ/ビジネス短信 2022 年 4 月 28 日）

中国の広東省交通運輸庁は 4 月 24 日、同省で初めて「広東省重点貨物車両通行証」を 4 月 22 日に発行したと発表した。中国国務院は 4 月 10 日、「貨物の滞りない物流保障業務の適切な実施に関する通知」（国弁発明電〔2022〕3 号）を発表。新型コロナウイルス感染が発生した地域の省レベルの政府が現地の感染状況と重点物資の輸送需要を踏まえ、重点物資の輸送車両通行証制度を構築・実施し、全国統一形式で「重点貨物の車両通行証」を発行する方針を示していた。

◆◆◆◆◆◆< 配信登録・停止・配信先変更などのご案内 >◆◆◆◆◆◆

本メルマガの登録・停止・配信先変更を希望される方は、以下のサイトをご覧ください。

（登録）

<https://www.near21.jp/kanform/biweeklymou.html>

（停止・配信先変更）

<https://www.near21.jp/kanform/biweeklyout.html>

※ バックナンバーは、こちらからご覧になれます。

https://www.near21.jp/kan/publication/biweekly/biweekly_list.htm

※ 本メールマガジンの著作権は、（公財）富山県新世紀産業機構アジア経済交流センターに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

※ 本メールマガジンへのご意見、ご感想等がございましたら、アジア経済交流センターまでご連絡ください。

E-mail: asia@tonio.or.jp

URL: <https://www.near21.jp/>

Twitter（ツイッター）: <https://twitter.com/kannihon>

〒930-0866 富山市高田 527（情報ビル 2F）

TEL : 076-432-1321 FAX : 076-432-1326

次号（第 433 号）は、2022 年 5 月 20 日（金）に配信予定！
